

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	会津よつば農業協同組合坂下支店		運転資金として			389,261,838
事業未収金	福島県国民健康保険団体連合会他		3月分介護報酬等			117,659,417
未収補助金	福島県		結核予防事業費等補助金他			135,470
立替金	福島県社会福祉協議会他		3月分退職共済会費等			123,250
前払金	J A 共済連福島他		団体建物火災共済掛金等			906,637
流動資産合計				0	0	508,086,612
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	会津坂下町大字塔寺字北原645		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。			56,299,550
	会津坂下町字中岩田95		第2種社会福祉事業である、老人デイサービス事業等に使用している。			55,193,437
	会津坂下町字中岩田91		第2種社会福祉事業である、認知症対応型老人共同生活援助事業等に使用している。			24,764,519
小計						136,257,506
建物	会津坂下町大字塔寺字北原645	1986年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	515,444,000	432,646,214	82,797,786
	柳津町大字飯谷字前林甲370	2003年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	1,705,180,818	958,290,609	746,890,209
	会津坂下町字中岩田95	2014年度	第2種社会福祉事業である、老人デイサービス事業等に使用している。	190,979,512	114,116,847	76,862,665
	会津坂下町字中岩田91	2014年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型老人共同生活援助事業等に使用している。	102,407,232	82,614,269	19,792,963
	小計					926,343,623
定期預金	東邦銀行坂下支店		基本金として			1,000,000
基本財産合計				2,514,011,562	1,587,667,939	1,063,601,129
(2) その他の固定資産						
建物	会津坂下町大字塔寺字北原645	1986年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム用設備	255,101,350	223,109,372	31,991,978
構築物	プレハブ倉庫他		物置等	34,146,746	26,372,173	7,774,573
車輻運搬具	日産キャラバン他		利用者送迎用等	54,620,446	49,181,625	5,438,821
器具及び備品	温冷配膳車他		食事配膳用他	232,560,935	210,058,918	22,502,017
有形リース資産	コンピュータシステム機器他		事務他	73,089,480	45,303,550	27,785,930
権利	電話加入権他		電話	2,061,940	0	2,061,940
退職給付引当資産	福島県社会福祉協議会		退職共済掛金			88,596,777
人件費積立資産	会津よつば農業協同組合坂下支店		将来における人件費の目的のため積立てている定期預金			120,000,000
施設整備積立資産	会津よつば農業協同組合坂下支店		将来における施設整備目的のため積立てている定期預金			460,000,000
その他の固定資産合計				651,580,897	554,025,638	766,152,036
固定資産合計				3,165,592,459	2,141,693,577	1,829,753,165
資産合計				3,165,592,459	2,141,693,577	2,337,839,777
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	会津よつば農業協同組合他					31,104,646
1年以内返済予定リース債務	令和7年度分コンピュータシステムリース料					11,574,840
預り金	令和6年度運営事業委託料返還金					2,450,495
職員預り金	会津若松社会保険事務所他					8,595,290
賞与引当金	令和7年度夏季手当引当金					29,629,000
流動負債合計				0	0	83,354,271
2 固定負債						
リース債務	コンピュータシステムリース料他					16,515,130
退職給付引当金	福島県社会福祉協議会共済掛金					88,596,777
固定負債合計				0	0	105,111,907
負債合計				0	0	188,466,178
差引純資産				3,165,592,459	2,141,693,577	2,149,373,599

- (記載上の留意事項)
- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輻運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輻番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。